

第 54 期

事業報告書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月31日まで)

株式会社 ケーユーホールディングス

事業報告

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃金上昇は続いているものの農産物およびエネルギー関連を中心とした価格上昇による個人消費の伸び悩み、鉱工業生産指数は弱い動きが見られる一方で、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加、インバウンド需要の増加により、一部で足踏みするものの緩やかに回復しております。

今後の景気動向については、中東情勢の緊迫化が長期化した場合、原油高、円安の加速が、一段の物価高騰につながり、個人消費および企業業績に大きなインパクトを与える可能性があります。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、452万台（前期比0.9%減少）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は、649万台（同0.6%増加）、外国メーカー車の新車登録台数は、23万台（同3.4%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ9,130百万円増加の169,094百万円（5.7%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ7,565百万円増加の144,213百万円（5.5%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ1,443百万円増加の18,146百万円（8.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ120百万円増加の6,734百万円（1.8%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ8,736百万円増加の141,590百万円（6.6%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,198百万円増加の19,123百万円（6.7%増加）となりました。経費率は、11.3%と前期に比べ0.1ポイント増加いたしました。

営業利益は、前期に比べ804百万円減少の8,379百万円（8.8%減少）となり、営業利益率は、5.0%と前期に比べ0.7ポイント減少いたしました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ72百万円減少の222百万円となり、経常利益は、前期に比べ877百万円減少の8,602百万円（9.3%減少）となりました。

特別損益は、事業譲渡損を7百万円計上いたしましたが、負ののれん発生益として20百万円を計上したことにより、13百万円の純利益となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ858百万円減少の8,615百万円（9.1%減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ828百万円減少の5,700百万円（12.7%減少）となりました。

(2) 対処すべき課題

国内の自動車販売につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くと思われます。

このような状況下、当社グループはこれまでも、積極的なIT投資を通じた生産性の向上により、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

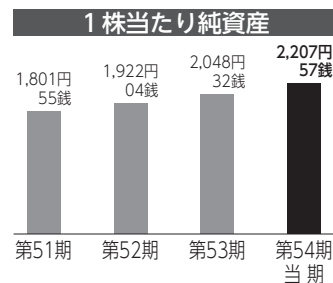
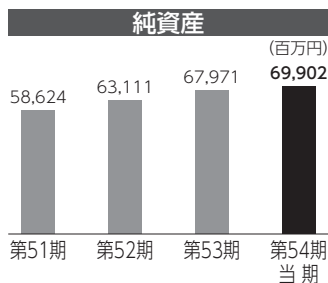
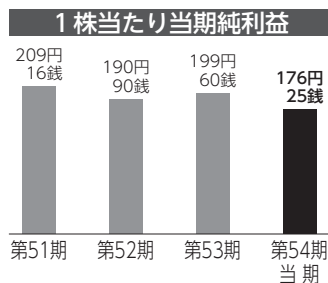
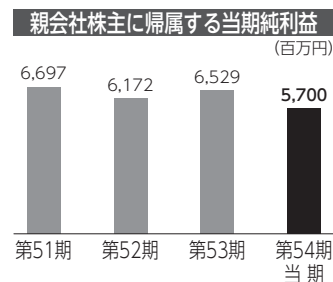
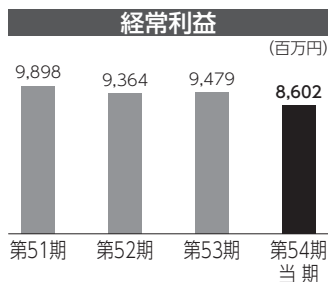
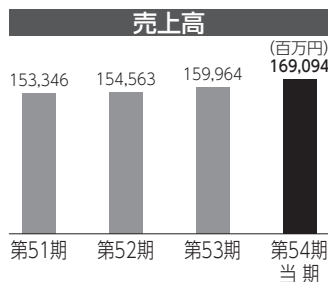
当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,078百万円であり、主なものは、輸入車ディーラー事業店舗新規取得・改装1,475百万円、国産車販売事業新店舗380百万円であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	第 51 期 (2023年 3 月期)	第 52 期 (2024年 3 月期)	第 53 期 (2025年 3 月期)	第54期(当期) (2026年 3 月期)
売 上 高	153,346	154,563	159,964	169,094
売 上 総 利 益	26,318	26,656	27,109	27,503
営 業 利 益	9,685	9,099	9,184	8,379
経 常 利 益	9,898	9,364	9,479	8,602
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,697	6,172	6,529	5,700
1 株当たり当期純利益	209円16銭	190円90銭	199円60銭	176円25銭
総 資 産	81,300	85,535	92,743	95,748
純 資 産	58,624	63,111	67,971	69,902
1 株 当 たり 純 資 産	1,801円55銭	1,922円04銭	2,048円32銭	2,207円57銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 ケ ー ュ ー	50百万円	100.0%	国産車及び輸入車の販売・修理
株式会社シュテルン世田谷	355百万円	100.0%	メルセデス・ベンツ車の販売・修理
株式会社シュテルン中央	30百万円	100.0%	メルセデス・ベンツ車の販売・修理
株式会社シュテルン西多摩	30百万円	100.0%	メルセデス・ベンツ車の販売・修理
株式会社モトーレン東名横浜	50百万円	100.0%	BMW車及びMINI車の販売・修理
株式会社ファイブスター東名横浜	10百万円	100.0%	ジープ車、キャデラック車、シボレー車、フォルクスワーゲン車の販売・修理

(注)上記重要な子会社6社は、連結子会社であります。なお、株式会社シュテルン西多摩は、2026年4月1日付で、株式会社シュテルン世田谷に吸収合併されております。

2. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	板 東 徹 行	株式会社シュテルン世田谷 代表取締役社長 株式会社シュテルン中央 代表取締役社長 株式会社シュテルン西多摩 代表取締役社長 株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役社長 株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役社長
代表取締役副社長	井 上 久 尚	株式会社ケーユー 代表取締役社長
取 締 役	稲 垣 正 義	株式会社ケーユー取締役専務執行役員
取 締 役	松 本 正 三	－
取締役(常勤監査等委員)	萩 原 博 文	－
取締役(監査等委員)	細 野 泰 司	細野コンクリート株式会社 代表取締役社長 株式会社細野商事 代表取締役社長 細野運輸株式会社 代表取締役社長
取締役(監査等委員)	浅 野 雅 雄	－
取締役(監査等委員)	網 谷 充 弘	一橋総合法律事務所パートナー弁護士 スタンレー電気株式会社社外監査役 株式会社シグマクシス・ホールディングス社外取締役 (監査等委員)

- 1.取締役（監査等委員）細野泰司、浅野雅雄及び網谷充弘の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は、3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2.当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、萩原博文氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 3.細野泰司氏及び網谷充弘氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 4.浅野雅雄氏は、金融機関での勤務経験があり、また、他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。
- 5.網谷充弘氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に精通しております。法律専門家としての豊富な知見と経験を活かして、独立した立場から当社の経営を監視していただいております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員、子会社の取締役、子会社の執行役員、子会社の監査役であり、保険期間中に新たに選任されたものを含みます。

当該保険契約は、当社取締役を含む被保険者が役員としての業務を行った行為に起因して、株主代表訴訟や第三者訴訟等により損害賠償請求を受けた場合において、損害賠償金・争訟費用を負担する事によって被る損害を当該保険契約によって填補するものであり、保険料は当社および子会社が負担のうえ、1年毎に契約更新しております。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項があります。

(3) 取締役の報酬等に関する方針の内容及び決定方法

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。業務執行取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬、および非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成しております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、独立性確保の観点から固定報酬のみとしております。

ロ. 固定報酬に関する方針

固定報酬は、取締役の職務執行の対価として支給する金銭報酬とし、各取締役の役位や役割に応じて決定しております。

ハ. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬とし、グループ全体の事業活動の結果となる「連結売上高」および「連結営業利益」を業績指標とし、予算達成率・前年対比率の平均値に各取締役の役位や役割に応じた所定の係数を乗じて支給月額を算出しております。

二. 非金銭報酬等に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役以外の取締役に對し、事前交付型の譲渡制限付株式報酬として当社株式を支給しております。

当該株式報酬の割当数は、各取締役の役位や役割に応じて取締役会において、役員報酬・賞与規程その他の取締役会が予め定める規程に基づき決定しております。

ホ. 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の固定報酬、業績連動報酬、および非金銭報酬の報酬割合については、固定報酬を25%～55%、業績連動報酬を20%～50%、非金銭報酬を15%～45%の範囲で支給することを目途としております。

ハ. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

原則として、固定報酬、業績連動報酬は、定時株主総会後に開催される取締役会において、非金銭報酬等である株式報酬の割当数は、定時株主総会の翌月に開催される取締役会において、各取締役の役位や役割に応じて、役員報酬・賞与規程その他の取締役会が予め定める規程に基づき決定しております。

②取締役の報酬等の額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	502 (-)	117 (-)	145 (-)	240 (-)	4 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	11 (4)	11 (4)	- (-)	- (-)	5 (4)
合計 (うち社外役員)	514 (4)	128 (4)	145 (-)	240 (-)	9 (4)

(注) 1.上表には、2025年5月15日をもって取締役（監査等委員）を辞任した1名を含んでおります。

2.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.業績連動報酬は、取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬とし、グループ全体の事業活動の結果となる「連結売上高」および「連結営業利益」を業績指標とし、予算達成率・前年対比率の平均値に各取締役の役位や役割に応じた所定の係数を乗じて支給月額を算出しております。当事業年度を含む「連結売上高」および「連結営業利益」の推移は、「1. 企業集団の現況に関する事項（4）財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。

- 4.非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、前記の各ウェブサイトに掲載している「第54期定時株主総会招集ご通知への記載を省略した電子提供措置事項」の「2.(4)当事業年度中に職務遂行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。また、上記の非金銭報酬等の総額は、取締役（監査等委員、および社外取締役を除く。）4名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。
- 5.2020年6月25日開催の第48期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、年額4億円以内（使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）と決議しております。当該株主総会終了時点の対象取締役の員数は6名であります。また、2021年6月24日開催の第49期定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で、当社の社外取締役以外の取締役および子会社取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額として年額8億円以内（これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年600,000株以内）と決議しております。当該株主総会終了時点の対象取締役の員数は6名であります。
- 6.2020年6月25日開催の第48期定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬額は、年額240万円以内と決議しております。当該株主総会終了時点の監査等委員である取締役の員数は4名であります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、当面連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回とし、定款において取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、期末配当につきましては、株主総会に諮る方針としております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
〔流動資産〕	〔 43,661〕	〔流動負債〕	〔 15,808〕
現金及び預金	12,747	買掛金	2,557
売掛金	4,610	短期借入金	1,000
商品及び製品	21,820	1年内返済予定の長期借入金	3,865
仕掛品	263	未払金及び未払費用	1,212
原材料及び貯蔵品	488	未払法人税等	1,320
前払費用	390	契約負債	3,202
その他	3,351	賞与引当金	544
貸倒引当金	△11	その他	2,106
〔固定資産〕	〔 52,086〕	〔固定負債〕	〔 10,037〕
(有形固定資産)	(48,158)	長期借入金	8,316
建物及び構築物	15,234	繰延税金負債	807
機械装置及び運搬具	6,071	資産除去債務	751
工具・器具・備品	353	退職給付に係る負債	33
土地	26,421	その他	129
建設仮勘定	77	負債合計	25,845
(無形固定資産)	(580)	【純資産の部】	
のれん	449	〔株主資本〕	〔 68,766〕
その他	130	資本金	100
(投資その他の資産)	(3,348)	資本剰余金	14,113
投資有価証券	1,169	利益剰余金	60,582
繰延税金資産	664	自己株式	△6,029
その他	1,521	〔その他の包括利益累計額〕	〔 453〕
貸倒引当金	△7	その他有価証券評価差額金	453
資産合計	95,748	〔新株予約権〕	〔 682〕
		純資産合計	69,902
		負債・純資産合計	95,748

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		169,094
売上原価		141,590
売上総利益		27,503
販売費及び一般管理費		19,123
営業利益		8,379
営業外収益		
受取利息	36	
受取配当金	38	
受取地代家賃	179	
受取保険金	46	
その他の	98	399
営業外費用		
支払利息	88	
賃貸資産減価償却費	7	
賃貸資産賃借料	64	
その他の	16	177
経常利益		8,602
特別利益		
負ののれん発生益	20	
固定資産売却益	0	21
特別損失		
事業譲渡損	7	7
税金等調整前当期純利益		8,615
法人税、住民税及び事業税		2,821
法人税等調整額		93
当期純利益		5,700
親会社株主に帰属する当期純利益		5,700

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日 残高	100	13,873	56,991	△4,033	66,931
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△2,108	－	△2,108
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	5,700	－	5,700
自己株式の処分	－	239	－	111	351
自己株式の取得	－	－	－	△2,107	△2,107
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	239	3,591	△1,996	1,835
2026年3月31日 残高	100	14,113	60,582	△6,029	68,766

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2025年4月1日 残高	357	357	682	67,971
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△2,108
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	5,700
自己株式の処分	－	－	－	351
自己株式の取得	－	－	－	△2,107
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	95	95	－	95
連結会計年度中の変動額合計	95	95	－	1,931
2026年3月31日 残高	453	453	682	69,902

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
〔流 動 資 産〕	[12,983]	〔流 動 負 債〕	[6,115]
現 金 及 び 預 金	7,088	短 期 借 入 金	1,000
未 収 収 益	960	1年内返済予定の長期借入金	3,865
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,720	未 払 金	49
そ の 他	214	未 払 法 人 税 等	765
		賞 与 引 当 金	299
		そ の 他	45
			90
〔固 定 資 産〕	[38,937]	〔固 定 負 債〕	[8,942]
(有 形 固 定 資 産)	(28,750)	長 期 借 入 金	8,316
建 築 物	7,441	繰 延 税 金 負 債	534
構 築 物	440	資 産 除 去 債 務	10
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20	そ の 他	82
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15	負 債 合 計	15,058
土 地	20,832	【純資産の部】	
		〔株 主 資 本〕	[35,726]
(無 形 固 定 資 産)	(26)	(資 本 金)	(100)
電 話 加 入 権	15	(資 本 剰 余 金)	(14,113)
ソ フ ト ウ ェ ア	11	資 本 準 備 金	6,439
(投資その他の資産)	(10,161)	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,673
投 資 有 価 証 券	1,169	(利 益 剰 余 金)	(27,542)
関 係 会 社 株 式	8,205	利 益 準 備 金	193
長 期 前 払 費 用	98	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,349
敷 金 ・ 保 証 金	267	配 当 平 均 積 立 金	2
建 設 協 力 金	384	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,495
そ の 他	39	別 途 積 立 金	38
貸 倒 引 当 金	△4	繰 越 利 益 剰 余 金	25,813
資 産 合 計	51,921	(自 己 株 式)	(△6,029)
		〔評価・換算差額等〕	[453]
		その他有価証券評価差額金	453
		〔新株予約権〕	[682]
		純 資 産 合 計	36,862
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,921

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		6,606
営 業 費 用		2,304
営 業 利 益		4,302
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	110	
受 取 地 代 家 賃	158	
そ の 他	5	274
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	75	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	7	
賃 貸 資 産 賃 借 料	58	
そ の 他	3	144
経 常 利 益		4,432
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 益	107	
固 定 資 産 売 却 益	0	108
税 引 前 当 期 純 利 益		4,540
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		562
法 人 税 等 調 整 額		△87
当 期 純 利 益		4,065

株主資本等変動計算書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計		
						配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
2025年4月1日 残高	100	6,439	7,433	13,873	193	2	1,535	38	23,816	25,586	△4,033	35,526
事業年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	－	－	－	△2,108	△2,108	－	△2,108
当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	－	－	－	4,065	4,065	－	4,065
自己株式の処分	－	－	239	239	－	－	－	－	－	－	111	351
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△2,107	△2,107
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	－	－	－	－	－	－	△39	－	39	－	－	－
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変 動 額 (純 額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	239	239	－	－	△39	－	1,996	1,956	△1,996	200
2026年3月31日 残高	100	6,439	7,673	14,113	193	2	1,495	38	25,813	27,542	△6,029	35,726

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2025年4月1日 残高	357	357	682	36,566
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△2,108
当 期 純 利 益	－	－	－	4,065
自己株式の処分	－	－	－	351
自己株式の取得	－	－	－	△2,107
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	－	－	－	－
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変 動 額 (純 額)	95	95	－	95
事業年度中の変動額合計	95	95	－	296
2026年3月31日 残高	453	453	682	36,862



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。